

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2025年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

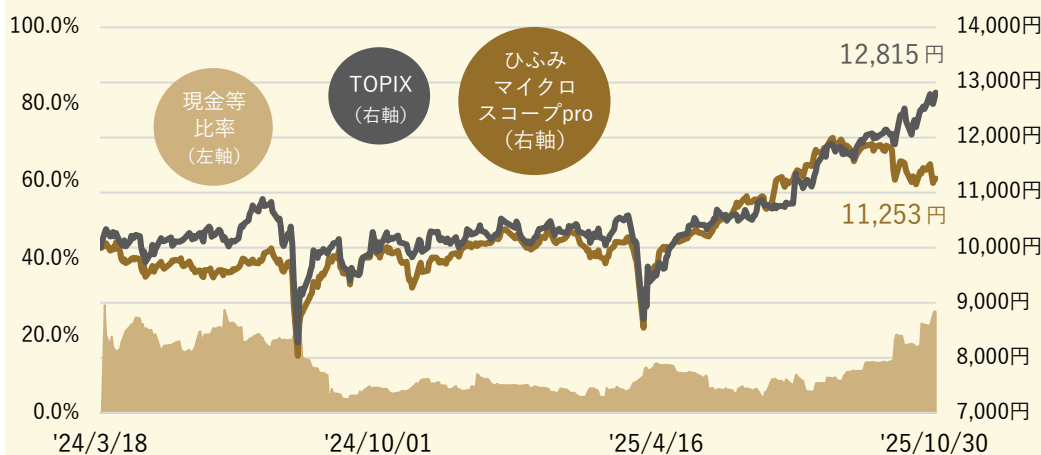
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

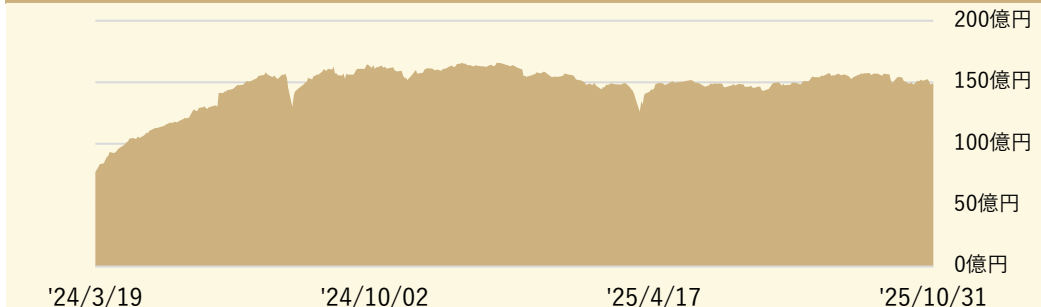
作成基準日：2025年10月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-4.41%	-2.11%	10.67%	15.69%	-	12.53%
TOPIX	6.20%	14.30%	26.37%	26.70%	-	28.15%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	11,253円
純資産総額	148.52億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	101.07%
現金等	-1.07%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

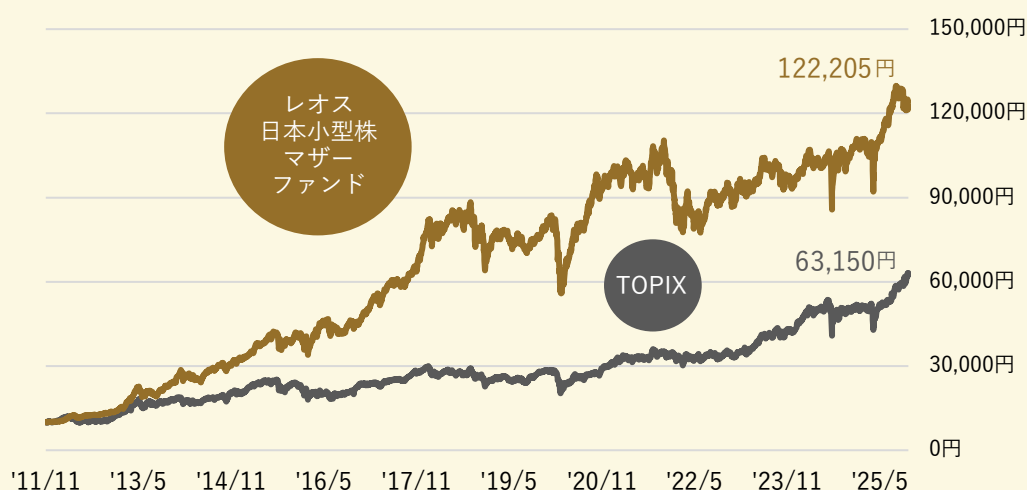
※「純資産総額」は100万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	165.15億円
組み入れ銘柄数	69銘柄

資産配分比率

国内株式	73.79%
現金等	26.21%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	20.35%
2 情報・通信業	9.90%
3 機械	7.88%
4 不動産業	6.18%
5 銀行業	5.68%
6 小売業	4.39%
7 建設業	2.77%
8 その他金融業	2.59%
9 医薬品	2.59%
10 精密機器	2.58%

市場別比率

プライム市場	43.57%
スタンダード市場	10.65%
グロース市場	19.57%
現金等	26.21%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	3.40%
300億円以上、3,000億円未満	57.23%
300億円未満	13.16%
現金等	26.21%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

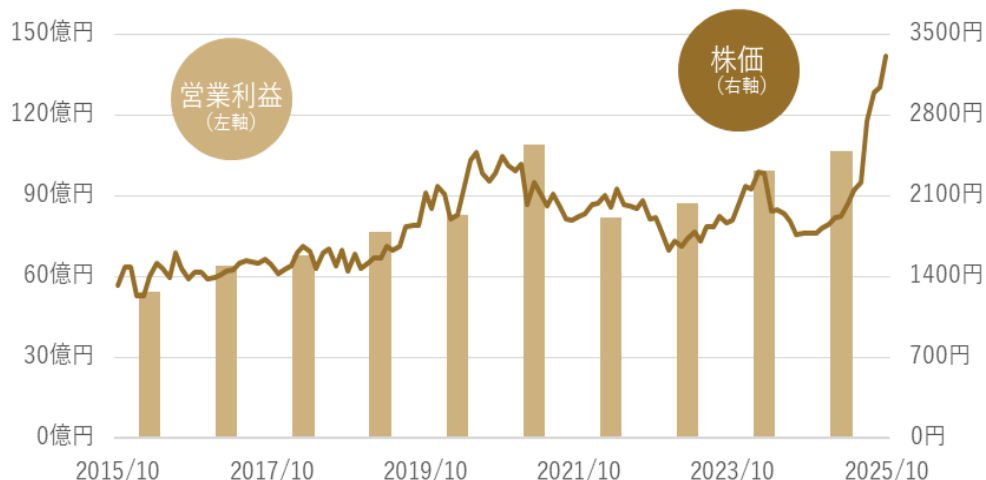
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	セリア	2782	小売業	3.20%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追う。			
2	ＣＣＩグループ	7381	銀行業	2.79%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			
3	岡野バルブ製造	6492	機械	2.63%
	おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。			
4	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.57%
	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			
5	インソース	6200	サービス業	2.12%
	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
6	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.10%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
7	ＩＭＶ	7760	精密機器	2.08%
	振動試験装置などのメーカー。外部からの受託試験も手掛ける。製品の使用環境をリアルに再現し信頼性を高める。近年、主なユーザーは自動車向けから防衛関連、AIサーバーなどにも広がっている。小嶋会長は更生管財人として経営に参画し同社再建。			
8	池田泉州ホールディングス	8714	銀行業	2.01%
	大阪地盤の池田泉州銀行が中核の金融グループ。対法人・個人ともに貸出業務が堅調に成長し、金利上昇への感応度が相対的に高い地銀のひとつ。株主還元強化は今後の課題のひとつ。			
9	メタウォーター	9551	電気・ガス業	2.00%
	日本ガイシと富士電機の水環境事業が統合して発足した上下水道処理設備の専門オペレーター。主な取引先は自治体など。長期にわたり安定した受注残高を背景に、堅実に成長。海外の新技術導入にも意欲的で、北米でも下水処理が成長中。			
10	アイドマ・ホールディングス	7373	サービス業	1.97%
	2021年上場の営業支援を提供する新興企業。主なクライアントは中小のサービス、製造・販売、IT・情報通信関連事業者など。AIも活用し効率的なサービス提供に注力しつつ新商材開発にも積極的。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

メタウォーター (9551)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2015年10月末～2025年10月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

メタウォーターは日本ガイシと富士電機の上下水道処理関連事業を統合して2008年に誕生した、比較的新しい企業体です。日本国内の上下水道処理では統合前2社の長年の実績があり、国内シェアは首位級と推察されます。同社は日本ガイシ由来の機械技術と富士電機由来の電機技術が融合し、トータルなソリューション提供が可能になりました。

日本国内の水道水事業を取り巻く環境は厳しいものがあり、人口減による利用減少と地方自治体の人材不足、水道事業の収入源など運営能力の低下に直面し続けています。さらに半世紀以上前の高度成長期に構築された水道インフラの老朽化で、更新投資負担も大きな課題となっています。こうした国内事業環境の中で、同社は公営水道事業の民間委託の受け皿として活躍の場を拡げています。同社が代表企業として参画する宮城県の広域案件は、上下水道に加え工業用水まで包括され、総額1,300億円を上回る大規模かつ長期プロジェクトです。また海外展開にも積極的で、北米を中心に約370億円の売上があります。北米子会社が有する高度な水処理技術が大都市など人口集中地から郊外へと広がっており、長期的な成長機会が生じています。

構造的要因から国内外で堅調な成長を続ける同社には、2014年の新規株式公開時より注目し続けています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



平素より当ファンドにご関心を寄せていただき、誠にありがとうございます。

10月の日本株市況は、自民・維新の新たな連立与党と高市新首相の誕生、日米首脳会談など外交デビューを首尾よく飾るなど、日本の政治経済の変化への期待が高まりました。株式市場もこれを好感して、日経平均株価は5万円の大台を突破する水準まで大きく上昇しました。月末の米中首脳会談では対立関係の緩和も好感されました。こうした地合いで突出して上昇したのがAI・半導体関連の大型株でした。対照的な値動きとなったのが新興・中小型株で、月間で東証スタンダード市場指数はほぼ横ばい、東証グロス市場250指数は約4%の下落となりました。業種別では非鉄金属、電気機器、情報・通信などAI関連銘柄の主力株を含むものが上位となり、保険、サービス、パルプ・紙などが下位となりました。ファクター別ではベータ（相場全体との連動性）や株価モメンタム（勢い）が効いており、9月と似た相場展開となっています。運用にあたっては8月下旬以降、新興・成長株に目先の天井感があったので、利益確定売りを優先し現金比率を徐々に高めており、当月も継続しました。その一方で2026年以降も業績成長が期待できる銘柄の買い増しや、成熟産業でありながらユニークな成長機会を獲得した銘柄の新規組み入れも行ないました。後述する市場分析から足下の現金比率をやや高めておりますが、新興・成長株への中期的な見通しは強気を維持しています。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず日本株市況全体の印象ですが、やや注意が必要と考えております。日経平均株価とTOPIXの上昇率乖離の一因ともなっているのが、AI・半導体関連のごく一部の大型株の上昇に偏重していることです。経験則的には息の長い上昇相場では物色対象に広がりがありますが、足下の株価上昇にはそれが乏しい印象です。もちろん米国株市場と同様にごく一部の銘柄が指数上昇をけん引し続ける様相が今後も持続する可能性を否定できませんが、注意しておきたいポイントです。

内外の株式市場でもてはやされるAI・半導体関連株について、財務的な側面から「ベンダーファイナンス」という指摘の声も散見され始めています。これはある製品・サービスの買い手に売り手が資金を提供し、両者間で資金が循環する状況です。代表的なのがChatGPTで名高いOpenAI社と高性能半導体メーカーのNVIDIA社の関係性です。OpenAI社は売上が急成長しているものの、莫大な先行投資のために巨額の赤字を計上しており、外部からの資金援助が不可欠です。それを支えるのが製品サプライヤーであるNVIDIA社という構図が指摘されています。また、OpenAIのサム・アルトマンCEOやアマゾン創業者のジェフ・ベゾス氏などがAIブームを「バブル」状態と表現していることは、当事者たちがAI関連事業の足下の収益性からみて割高な評価であると認識していることを示しています。彼らは投資家に比較的短期間で報いるよりも、AI革命を突き進めた先にあるより長期的な未来像への確信にコミットしていると捉えるべきで、そのための巨額投資を継続していこうとしているのでしょう。

当ファンドの運用にあたっては、AI投資拡大の恩恵を受ける銘柄も取り込みつつ、まったく異なる独自要因で高成長が見込まれる銘柄への選別投資を継続し、着実なリターン獲得を目指してまいります。



ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米国、日本株主導の世界株高、新値追い

米中関税戦争休戦、米連続利下げ、高市政権本格始動

世界株は4月上旬をボトムにV字型の上昇、新値追いの展開です。特に米国、日本株が牽引役になっています。10月は日米を中心に重要イベントが目白押しでしたが、総じて株式市場にとって支援・ポジティブ材料になったと評価されます。焦点の米中関税交渉（貿易戦争）は1年間の休戦で合意しました。金融政策面では米国が9月、10月会合でほぼ想定通り連続利下げを決めました。日本の政治は、自民と維新の少数連立政権が誕生し、高市内閣が本格始動の様相です。

米中の関税交渉は、10月に中国がレアアースの輸出統制を大幅拡張すると発表、一方で米国は11月から100%の対中追加関税などの対抗措置を発表、緊迫化しましたが、トランプ大統領と習近平国家主席の首脳会談（10月30日）で休戦合意が決められました。主要ポイントとして、米国は対中100%追加関税を未施行のまま1年棚上げ、フェンタニル関連の追加関税を20%⇒10%に引き下げ（1年間の時限措置）、半導体製造装置などの輸出規制強化の1年間停止などを。中国はレアアース輸出統制の1年間停止、米国産大豆の購入（3年間で年2,500万トン規模）などを。米中双方が港湾関連の新設手数料を相互に1年間停止などを合意しました。マーケットにとって貿易戦争の休戦は不確実性の低下となり、ポジティブと評価されます。ただし、26年11月の米国中間選挙前に再エスカレーションする可能性があります。

金融政策は、米FRBが10月会合で政策金利を9月に続き0.25%引き下げ、QT（保有資産の縮小）の停止（12月1日から）を決めました。パウエル議長は記者会見で「12月利下げは既定路線ではない」と表明しましたが、ウォラー理事などが利下げに前向きな発言をするなど、FRB幹部のスタンスが分かれています。市場では12月利下げ見通しがやや優勢な状況です。雇用減速なら12月利下げの可能性が高いと思います。一方、日銀は10月会合で政策金利を据置しました。トランプ関税の日本経済（景気や物価）への影響（不確実性）や26年度の賃金動向（春闘）の見極めなどが原因とみられます。日銀会合は今後、12月、来年1月、3月が予定されていますが、市場は3会合のいずれかで利上げとの見通しです（日銀が重視する賃金動向、春闘交渉の確度がいつ頃増すのかが注目されますが、昨年24年は1月に利上げが行なわれました）。なお、為替の円安（⇒輸入物価上昇）が進行する場合には利上げの前倒し観測が強まりそうです。

日本の政治は、ここ1ヵ月間で急激に変化しました。自民党総裁選挙（10月4日）で高市総裁（女性初）が誕生、公明党が自公連立を離脱の一方で、自民と維新が連立に合意、臨時国会の首班指名で高市内閣発足（10月21日）、政策推進のため自民・維新の合同政策会議の設置などです。外交面では高市首相が10月25日からASEAN首脳会議に出席、日米首脳会談（10月28日）では経済安保連携の強化、APEC首脳会議では韓国、中国などとの首脳会談が行なわれるなど、高市外交全開となりました。高市政権は自維連立の少数与党で政権基盤が脆弱ですが、主要マスコミの内閣支持率が70%前後と過去最高圏になり、政策推進力が備わっていると推察されます。12月17日までの臨時国会では、景気・物価高対策に加えて、経済安保や危機管理投資（基幹インフラ投資など）のための経済対策の策定（25年度補正予算の編成）が見込まれます。さらに衆議院議員定数の1割削減（比例代表中心）の議員立法が上程される見通しです。高市成長路線＋維新の規制・構造改革は、日本経済に対して名目GDP成長とEPS拡大の共進期待を高めそうです。

世界株は米国、日本株主導で、調整を交えながらも上昇基調が続きます。米国をはじめ主要国では経済安保の強化など「強国政策」が推進され、AI&半導体ブームを後押ししています。主要国の景気や企業収益は総じて堅調が維持されそうです。また、米中貿易戦争の1年間の休戦は不確実性の低下に寄与するでしょう。なお、米国の一部業種ではAI活用の拡大などで雇用削減の動きが広がっていますが、「雇用なき景気拡大・業績拡大」の色彩が強まるかもわかりません。その場合、引き締め気味の金融政策は一段の利下げ基調となり、米国株高を後押しする可能性が高いとみられます。日本株については、経済正常化に政治の安定＆政策加速化期待が加わり、大勢的に強気相場継続とみられます。

(11月5日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

高市政権が発足しました。初の女性首相、日本維新の会との連立、サナエノミクスなど注目度高くスタートを切りましたが、皆さんが注目するポイントまたは思う所を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

前の総理がリーダーシップが足りなかったので大いに期待しています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

厳しい環境下で経済発展、将来に期待を持てる政策立案と実行を期待します。みなが自国自立意識が持てるような国づくりができるといいですね。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

高市政権の発足で若年層の支持が上昇した点に注目しています。
（自分自身を含めて）若年層を中心に、何となくでも日本の未来を明るく見通せる人が増えて、日本全体に活気があふれるようになり、結果として経済成長に繋がったり、少子高齢化問題などの社会問題が解決に向かったりするといいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

金融政策や政策金利にどう作用するか。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

議員含めて国民全体の意識の変化です。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

副首都構想で、子供のころ実家の周りにたくさんあった「新首都は東京から東濃へ」という看板を思い出しました。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

不確実性の高いトランプさんにうまく対応できるか注目しています。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

高市早苗という字はよく見るとシンメトリーになっています。左右バランスの取れた政治が行なわれることを期待します。右往左往でもバランスは取れちゃいますが。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

誰がなってもですが日本をよりよくしていく政策を今後どのように実現させていくのかに注目していきたいと思います。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

国民の不満が顕在化した高市政権だと思うので、どの程度民意が反映されていくのか注目したいです。一方でそれに寄りすぎてもよくないと思うので、どうバランスを取って政治を行なうのかにも注目します。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

大阪の地方自治で維新が政権を取ってからは、大阪の街がきれいになり、バブル崩壊以降リーマン・ショックに至るまでの停滞が嘘のようにさまざまな都市開発プロジェクトが進行しています。維新が政権入りするということは、国政の支援も得てそれが加速することが期待されます。「大阪の復権」というテーマが今後10年意識される時代になると考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

政権の長期安定化です。国の運営が安定することで投資対象国としての地位を押し上げることに繋がると考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

昔読んだ本に書かれていた、「政治はパワーゲームではなく、グラウンドデザイン」というフレーズがいまでも心に響いています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

短期／需要側の財政／金融政策のみならず、長期／供給側の日本の成長力改善に資する政治のサポートを期待しています。



Hong Minhong
洪 民鎬
アナリスト

政治は「社会のリソースをどのように分配するか」ということが主な役割で、投資は「資本をどのように分配するか」ということが役割であることから、これら二つの分野は似ているゲームだと思います。ただ、政治の方がよっぽど難しいと思うため、より簡単なゲームをやっているプレイヤーとして、まずは応援したいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

SNSをはじめとするメディアで真偽の判断が難しい情報が拡散し、世論が容易に誘導される時代において、政治家による直接的な情報発信の重要性は一層高まっていると考えます。政治と国民のコミュニケーションのあり方がどのように変化していくのかには特に注目したいと思っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

歴代の首相と比べて演説中の「笑顔」が多いということで国民の「笑顔」が増えることに期待しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

少数与党政権で、自民内からも反発のある衆院議員定数1割削減を実行できるかです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマ
ネージャー

新しい時代をあらためて意識させてくれた出来事だと思います。日経平均も5万円を突破するなど、いろいろな場面でガラスの天井みたいなものが壊れていくのを実感できたのは、マインド的に大きいと思います。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○	